

令和 7 年 7 月 28 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者 住 所 山形市松波二丁目 8 - 1
氏名又は名称 まつなみ株式会社
代表者氏名 代表取締役 松波 太郎

令和 7 年度山形県販路開拓緊急対策事業費補助金交付申請書

令和 7 年度において、山形県販路開拓緊急対策事業について、標記補助金 1,250,000 円を交付されるよう、山形県補助金等の適正化に関する規則第 5 条の規定により関係書類を添付して申請する。

補助金の交付申請額（別記様式第 3 号_所要額計算書の (D) 欄の合計額）を記載してください。

日付は記入日を記載してください。

令和 8 年 2 月 27 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者 住 所 山形市松波二丁目 8－1
氏名又は名称 まつなみ株式会社
代表者氏名 代表取締役 松波 太郎

交付決定通知書の右上の日付と文書番号（例：産技第 1 号）を記載してください。

状況報告書を提出する場合は、「実績」のところを「状況」にしてください。

令和 7 年度山形県販路開拓緊急対策事業**実績**報告書

令和○年○月○日付け産技第○○号をもって補助金の交付の決定の通知があった標記補助事業について、山形県補助金等の適正化に関する規則第12条（又は第14条）の規定により、その**実績**を関係書類を添付して報告する。

状況報告書を提出する場合は、「実績」のところを「状況」にしてください。

1 補助事業の内容

(1) 事業実施期間 令和○年○月○日～令和○年○月○日	
(2) 事業の目的 米国の関税措置の影響で売上が減少する見込みであり、新たに販路開拓をする必要があるため、○○の展示会に出展し、新たな取引へ結びつける。	
販路開拓・拡大に取り組む背景（物価高騰や米国の関税措置などの課題）と、取り組みの目標や得られる効果をできるだけ具体的に記載してください。	
(3) 事業の実施内容 ○○展示会に出展し、来場する発注業者と商談を行うとともにニーズを探る。 <展示会の概要> ・主催者：○○ ・会場：○○コンベンションセンター ・会期：令和○年○月○日～令和○年○月○日 ・出展対象品目 ○○の精密部品、○○ ・来場者数 ○○○○人、出展者数 ○○社	実施する見込みのある取り組み内容はすべて記載してください。事業計画に記載がなかったものは補助対象になりません。
(4) 参加予定者及びそれぞれの業務内容 参加予定者①：代表取締役 松波 太郎 業務内容：1日目ブースでの製品説明 参加予定者②：営業部長 ○○ ○○ 業務内容：2日目ブースでの受付	
(5) 事業の目標及び事業の実施により見込まれる効果等 自社製品に対するニーズの把握、人脈形成 商談件数 ○件、商談成立件数 ○件、商談成立額 ○○○円	
数値目標も設定のうえ、具体的に記載してください。	
(6) ターゲットとする国・地域 ○○	複数国をターゲットとする場合は、すべての名称を記載してください。
(7) ターゲットとする国・地域の選定理由 ○○では、○○のニーズがあり、他の国に比べ○○の関税も低いことから、新規の販路開拓市場として有望であり、○○の展示会は、○○でも最大規模で、毎年○○○人のバイヤーが訪れており、新たな取引先開拓が期待できる。	
ターゲット国のニーズ及び規制等も踏まえて、具体的に記載してください。	

※（6）及び（7）欄は、国外展示会等出展支援事業の場合のみ記載すること。

※用紙が足りない場合は適宜追加すること。

2 補助事業のスケジュール

実施時期	実施内容
令和〇年 〇月〇日	〇〇展示会の出展申込み
令和〇年 〇月～〇月	展示会出展準備
令和〇年 〇月〇日～ 〇月〇日	展示会出展 発注業者と商談
令和 7 年 〇月	商談フォローアップ
令和 7 年 〇月	精算・支払い
令和 7 年 〇月〇日	事業完了

※用紙が足りない場合は適宜追加すること。

※参考となる資料がある場合は別に追加すること。

3 販路開拓・拡大に取り組む製品の内容

製品名	製造事業者名・ 製造施設所在地	製品の概要
〇〇〇	もがみ製造株式会社 新庄市〇〇11-11	□□□□を使用した××
現時点の想定で記載してください。 申請後に製品が変更になっても構いません。 製品数に応じて適宜行を追加してください。		

※用紙が足りない場合は適宜追加すること。

※参考となる資料がある場合は別に追加すること。

別記様式第 2 号

事業者概要書

名称	まつなみ株式会社			
代表者役職・氏名	代表取締役 松波 太郎			
本社所在地	山形市松波二丁目 8－1			
製造施設所在地	新庄市〇〇11－11			
資本金・出資金	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇円			
従業員数	〇〇人			
創業・創立日（西暦）	〇〇〇〇年 〇月 〇日			
業種	0000 〇〇〇製造装置製造業			
担当者の役職及び氏名	役職	〇〇	氏名	〇〇 〇〇
連絡先	電話	〇－〇〇－〇〇	E-mail	××@××.com

※業種欄は、日本標準産業分類に掲げる細分類と番号（4桁）を記載すること。

※参考となる資料がある場合は別に追加すること。

別記様式第3号

補助金所要額計算書

事業区分	経費区分	(A) 補助対象経費 支出予定額(税抜)	(B) (A) × 1/2 (千円未満切捨)	(C) 補助基準額	(D) 補助金所要額 (B) 又は (C) のい ずれか低い額	(E) 自己資金 (A) - (D)	経費内訳
国内展示会 等出展支援 事業	出展料	700,000円					〇〇出展料700,000円
	ブース装飾費	200,000円					
	備品レンタル費	10,000円					
	旅費	60,000円					新幹線代40,000円 宿泊費20,000円
	輸送費	30,000円					輸送費30,000円
	計	1,000,000円	500,000円	500,000円	500,000円	500,000円	
国外展示会 等出展支援 事業	出展料	1,000,000円					〇〇出展料1,000,000円
	ブース装飾費	250,000円					
	備品レンタル費	20,000円					
	旅費	150,000円					飛行機代100,000円 宿泊費50,000円
	輸送費	30,000円					
	通訳費	50,000円					通訳費1日50,000円 × 1日
	計	1,500,000円	750,000円	750,000円	750,000円	750,000円	
合計					1,250,000円	1,250,000円	

(A) 欄に入力している
金額と経費内訳の合
計額は必ず一致する
ようにしてください。

この金額が交付申請額とな
ります。事業区分ごとに5
万円未満の場合は申請する
ことができません。

※補助対象経費の積算根拠を経費内訳欄に記載するか、別紙として添付すること。

日付は記入日を記載してください。

令和7年10月1日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者 住 所 山形市松波二丁目8-1
氏名又は名称 まつなみ株式会社
代表者氏名 代表取締役 松波 太郎

計画変更のみで補助金の金額に変更がない場合は「及び補助金変更交付」は削除してください。

令和7年度山形県販路開拓緊急対策事業計画変更承認及び補助金
変更交付申請書

令和〇年〇月〇日付け産技第〇〇号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり事業計画を変更し、補助金400,000円の変更交付を受けたいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により承認されるよう、関係書類を添付して申請する。

交付決定通知書の右上の日付と文書番号
(例：産技第1号)を記載してください。

計画変更のみで補助金の金額に変更がない場合は「、補助金 〇〇〇〇円の変更交付を受け」は削除してください。

1 変更の理由

〇〇〇〇により、事業計画を変更する必要が生じたため。

2 変更の内容

参加予定者の変更

3 補助金変更交付申請額（補助金の額に変更がある場合）

既 交 付 決 定 額 金 500,000円(A)

今回変更増減額 金 △100,000円(B)

変更交付申請額 金 400,000円(A)+(B)

(注) 添付書類のうち、別記様式第1号及び第2号については、変更前と変更後とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記載すること。また、その他の添付書類については、交付申請書に添付したもののうち、変更があったものに限り添付すること。(申請時以降変更のない場合は省略できる。)

日付は記入日を記載してください。

令和7年11月4日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者 住 所 山形市松波二丁目8-1
氏名又は名称 まつなみ株式会社
代表者氏名 代表取締役 松波 太郎

令和7年度山形県販路開拓緊急対策事業中止（廃止）承認申請書

令和○年○月○日付け産技第○○号で補助金の交付決定の通知があった標記補助事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、山形県補助金等の適正化に関する規則第7条第1項第1号の規定により承認されるよう申請する。

交付決定通知書の右上の日付と文書番号
(例：産技第1号) を記載してください。 記

1 中止（廃止）の理由

○○○により、展示会に参加することが困難となったため、補助事業を廃止するもの。

2 中止（廃止）の時期

令和○年○月○日

1 補助事業の実績

(1) 事業実施期間 令和○年○月○日～令和○年○月○日	
(2) 事業実施内容 ○○展示会に出展し、来場する発注業者と商談を行うとともにニーズを探った。 <展示会の概要> ・主催者：○○ ・会場：○○コンベンションセンター ・会期：令和○年○月○日～令和○年○月○日 ・出展対象品目 ○○の精密部品、○○ ・来場者数 ○○○○人、出展者数 ○○社	実施した取組み内容はすべて記載してください。記載のない取組みの経費は補助対象になりません。
(3) 参加者及びそれぞれの業務内容 参加者①：代表取締役 松波 太郎 参加期間：令和○年○月○日～令和○年○月○日 業務内容：1日目ブースでの製品説明 参加者②：営業部長 ○○ ○○ 業務内容：2日目ブースでの受付 参加期間：令和○年○月○日～令和○年○月○日	
参加期間は、事業所所在地を出発した日から戻って来た日までとしてください。	
(4) 事業の成果 発注業者から○○や○○といった反応があった。特に○○製品は、多くの引き合いがあり、見積もり依頼が入ったことから、商談を継続していく。 商談件数 ○件、商談成立件数 ○件、商談成立額 ○○○円	事業の成果はできるだけ詳細に記載してください。事業計画で設定した数値目標に対する実績も記載してください。
(5) 評価及び要因分析 ○○については、○○という成果が得られたが、○○の課題も見えてきた。	良かった点、悪かった点など、分析した内容を具体的に記載してください。
(6) 事業終了後の活動方針 見積もり依頼があった製品については、引き続き商談を継続し、取引成立に繋げる。また、○○のニーズがあることがわかったので、商品改良や開発に活かしていく。今回の結果を踏まえ、今後は○○に取り組んでいく。	今後の事業展開に対する考えや取組みの方向性等について記載してください。

2 補助事業のスケジュール（実績）

実施時期	実施内容
令和〇年 〇月〇日	〇〇展示会の出展申込み
令和〇年 〇月～〇月	展示会出展準備
令和〇年 〇月〇日	事業所所在地出発 〇〇新幹線出発（〇〇便） 〇〇新幹線到着 展示会会場準備 〇〇市内宿泊
令和〇年 〇月〇日	展示会 〇〇市内宿泊
令和 7 年 〇月〇日	〇〇新幹線出発（〇〇便） 〇〇新幹線到着 事業所所在地到着
令和 7 年 〇月	商談フォローアップ
令和 7 年 〇月	精算・支払い
令和 7 年 〇月〇日	事業完了

※用紙が足りない場合は適宜追加すること。

※参考となる資料がある場合は別に追加すること。

3 販路開拓・拡大に取り組んだ製品の内容

製品名	製造事業者名・ 製造施設所在地	製品の概要
〇〇〇	もがみ製造株式会社 新庄市〇〇11-11	□□□□を使用した××

※用紙が足りない場合は適宜追加すること。

※参考となる資料がある場合は別に追加すること。

補助金精算額計算書

事業区分	経費区分	(A) 補助対象経費 支出額(税抜)	(B) (A) × 1/2 (千円未満切捨)	(C) 補助基準額	(D) 補助基本額 (B) 又は (C) のい ずれか低い額	(E) 補助金既交付 決定額	(F) 補助金所要額 (D) 又は (E) のい ずれか低い額	経費内訳
国内展示会 等出展支援 事業	出展料	700,000円				実績額が交付決定額を下回った場合は、実績額が最終的な交付額となります。	500,000円	〇〇出展料700,000円
	ブース装飾費	200,000円						
	備品レンタル費	10,000円						
	旅費	50,000円						新幹線代30,000円
	輸送費	20,000円						宿泊費20,000円
	計	980,000円	490,000円	500,000円	490,000円		490,000円	輸送費20,000円
国外展示会 等出展支援 事業	出展料	1,000,000円				この金額が実績報告額となります。	750,000円	〇〇出展料1,000,000円
	ブース装飾費	250,000円						
	備品レンタル費	20,000円						
	旅費	150,000円						飛行機代100,000円
	輸送費	30,000円						宿泊費50,000円
	通訳費	50,000円						通訳費1日50,000円×1日
合計		1,500,000円	750,000円	750,000円	750,000円	1,250,000円	1,240,000円	

※補助対象経費の支払に係る領収書その他の書類でその支払の事実を証するものの写しを添付すること。

(様式 1)

申請書類確認書

商号又は名称 : まつなみ株式会社

代表者役職・氏名 : 代表取締役 松波 太郎

山形県販路開拓緊急対策事業費補助金の申請にあたり、補助要件を満たしていること、申請書類が揃っていることを確認しました。

※以下の補助要件を満たしている場合は、「要件チェック」欄に☑してください。すべての要件を満たしていない場合は、補助金を申請することはできません。

要件を満たしている場合は☑してください。	要件チェック
①県内に事業所を有する製造業を主たる事業として営む中小企業者です。	☑
②国、県及び市町村が実施する補助事業に採択されている事業ではありません。	☑
③国、県及び市町村が主催又は共催する事業（負担金等で支援している事業を含む。）ではありません（または、国、県及び市町村が主催又は共催する事業であっても、主催者及び共催者に支払う経費は含まれていません。）。	☑
④補助金の額が5万円以上です。	☑
⑤消費者を対象とする商品等の販売が主たる目的の展示会、商談会等ではありません。	☑
⑥令和7年7月22日より前に申込等するなど事前着手した経費はありません。	☑
⑦往復交通費及び宿泊費はそれぞれ2名分までを補助対象経費として記載しています。（旅費を補助対象経費として記載している場合のみ）	☑

※確認した書類については、「書類チェック」欄に☑してください。書類に不足がある場合は、補助金を申請することはできません。

書類が揃っている場合は☑してください。	要件チェック
①補助金交付申請書（規則別記様式第1号）	☑
②事業計画書（別記様式第1号）	☑
③事業者概要書（別記様式第2号）	☑
④補助金所要額計算書（別記様式第3号）	☑
⑤申請書類確認書（様式1）※この様式	☑
⑥暴力団排除に関する誓約書（様式2）	☑
⑦補助金振込口座登録依頼書（様式3）及び振込先口座の通帳の写し	☑
⑧会社案内等の会社の概要が分かるもの又は定款の写し	☑
⑨商業登記簿謄本（全部事項証明書）※3カ月以内のもの	☑
⑩決算書の写し（直近2年間分）	☑

(様式2)

暴力団排除に関する誓約書

☐ 私 ☒ 当社は、

- 1 下記のいずれにも該当しません。将来においても該当することのないことを誓約します。
- 2 山形県の補助事業について、下記に該当する者であることを知りながら当該補助事業に関連する契約（資材、原材料及び物品の購入契約並びにその他の契約）を締結することはありません。
- 3 下記の該当の有無を確認するために、山形県から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。また、当該役員名簿等に記載された情報等が山形県警察本部に提供されることについて同意します。
- 4 暴力団の不当な要求には応じません。また、山形県の補助事業について不当な要求を受けたときは、ただちに警察署へ通報（「110番通報等」）するとともに、山形県に報告します。
- 5 この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合には役員又は支店若しくは契約を締結する事務所の代表者をいう。以下同じ。）が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者（以下「暴力団員等」という。）であること。
- 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等が経営に実質的に関与していること。
- 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用する等していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与する等直接的あるいは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与していること。
- 役員等が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有していること。
- 個人である場合は、指定暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第9条に規定する指定暴力団員をいう。）と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）であること。

山形県知事 殿

令和7年7月28日

日付は記入日を記載してください。

住所又は所在地 山形市松波二丁目8-1

商号又は名称 まつなみ株式会社

代表者職氏名 代表取締役 松波 太郎

本件責任者氏名 同上

担当者氏名 同上

連絡先電話番号 023-000-0000

連絡先電話番号 同上

(様式3)

事業者ごとに作成してください。

日付は記入日を記載してください。

令和7年7月28日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

申請者 住 所 山形市松波二丁目8-1
氏名又は名称 まつなみ株式会社
代表者氏名 代表取締役 松波 太郎

令和7年度山形県販路開拓緊急対策事業費補助金振込口座登録依頼書

標記補助金について、交付決定された場合の補助金の振込先は、下記のとおりです。

記

振込先金融機関名	〇〇銀行
支店名	〇〇支店
預金の種別	普通 ・ 当 座 （どちらかに○）
口座番号	00000001
預金名義（カナ）	カ） マツナミ

※振込先口座の通帳の表紙及び1，2ページ目の写しを添付してください。

(様式 4)

実績書類確認書

商号又は名称 : まつなみ株式会社

代表者役職・氏名 : 代表取締役 松波 太郎

山形県販路開拓緊急対策事業費補助金の実績報告にあたり、以下の書類が揃っていることを確認しました。

※確認した書類については、「書類チェック」欄に☑してください。書類に不足がある場合は、補助金を支払うことができません。

書類が揃っている場合は☑してください。	要件チェック
①実績報告書（規則別記様式第2号）	☑
②事業実績書（別記様式第8号）	☑
③補助金精算額計算書（別記様式第9号）	☑
④実績書類確認書（様式4）※この様式	☑
⑤申込書、発注書、契約書などの写し（補助対象経費すべてにおいて必要）	☑
⑥請求書の写し（補助対象経費すべてにおいて必要）	☑
⑦銀行振込依頼書、引き落とし通帳、領収書などの写し（補助対象経費すべてにおいて必要）	☑
⑧航空券の半券（又はe チケットお客様控え等）※航空券代がある場合のみ	☑

(様式5)

山形県知事 殿

日付は記入日を記載してください。

令和7年11月4日

補助事業者

住所又は所在地 山形市松波二丁目8-1

商号又は名称 まつなみ株式会社

代表者職氏名 代表取締役 松波 太郎

(連絡担当者職氏名) ○○課長 ○○ ○○

令和7年度山形県販路開拓緊急対策事業費補助金社名(所在地)等変更届出書

このたび、令和○年○月○日付け産技第○○号をもって交付を受けた標記補助事業について、下記事項を変更しましたので届け出いたします。

交付決定通知書の右上の日付と文書番号
(例：産技第1号)を記載してください。 記

1. 変更事項 補助事業者所在地
2. 変更前 山形市松波二丁目8-1
3. 変更後 山形市○○△丁目○-○

(注)事前に県の担当者に連絡し、変更後ただちに提出してください。